

# 令3 高等学校商業 (6枚のうち1)

(解答はすべて、解答用紙に記入すること)

I 次の説明文に該当するものをア～エからそれぞれ1つ選んで、その符号を書きなさい。

1 指定されたドメイン名を、通信に必要なIPアドレスに変換するしくみ。

ア ISP                      イ ONU                      ウ URL                      エ DNS

2 広告を利用することで、消費者に商品を欲しいと思わせて引き寄せる戦略。

ア プル戦略                      イ プッシュ戦略                      ウ 市場浸透価格戦略                      エ 上澄吸収価格戦略

3 家計の所得から、所得税や社会保険料などをさし引いた残り、家計が自由に使うことができる所得。

ア 譲渡所得                      イ 財産所得                      ウ 国民所得                      エ 可処分所得

4 自然法則を利用した高度な技術的創作といえる発明に対して認められる知的財産権。

ア 商標権                      イ 特許権                      ウ 実用新案権                      エ 意匠権

5 勤務する会社のオフィスへ出勤することなく、自宅などで勤務する形態。

ア ダウンサイジング                      イ ユビキタス                      ウ テレワーク                      エ ゾーニング計画

6 企業が法律などの規則を守ること。

ア セーフガード                      イ コンプライアンス                      ウ アカウンタビリティ                      エ モラルハザード

7 財務情報の作成・流通・利用の便利さを高めるために、電子的に標準化された言語。

ア XBRL                      イ IASB                      ウ IFRS                      エ ASBJ

8 多種多様な情報を収集し、カード1枚に一つの情報を記入し、類似するカードをグループ化する方法。

ア ヒストグラム                      イ DFD                      ウ KJ法                      エ 線形計画法

II 次の問いに答えなさい。

1 次の資料のとおり、A案、B案、C案の3つの投資案がある。回収期間法を用いて、どの案を採用すべきかを書きなさい。

[資料]

投資案	設備投資額	毎年のキャッシュフロー
A案	100,000千円	25,000千円
B案	120,000千円	40,000千円
C案	250,000千円	50,000千円

2 D工業株式会社は、新規の設備投資にあたり、必要な資金を長期の借入金及び株式の発行によって調達することを計画している。同社の資本構成は他人資本(負債)50%、株主資本50%で、投資後もこの資本構成は維持される。長期借入金の支払利率が1%、株式の資本コストが10%であり、法人税等の税率が40%であるとき、加重平均資本コストを求めなさい。ただし、パーセントの小数第1位未満を四捨五入すること。

3 次の資料にもとづいて、E社の株価純資産倍率(PBR)を求めなさい。

[資料]

- (1) E社の純資産：1,000,000円
- (2) E社の発行済株式数：4,000株
- (3) E社の株価：1,000円

III 次の資料は、平成30年に告示された高等学校学習指導要領の商業科の目標である。文中の(①)～(④)に当てはまる適切な語句を漢字で書きなさい。

[資料]

- 商業の(①)・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。
- (1) 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する(②)を身に付けるようにする。
  - (2) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる(③)を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。
  - (3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ(④)に取り組む態度を養う。

### 令3 高等学校商業 (6枚のうち2)

(解答はすべて、解答用紙に記入すること)

IV 次の文を読み、あとの問いに答えなさい。

商品管理において在庫の過不足を防ぐためには、基準となる適正な在庫高を標準在庫高として算定しておくことが大切である。

右の表は、兵庫百貨店の昨年度の水着売場における在庫販売比率の年間推移を販売価格で示したものである。

この売場では、最盛期を前にした6月中に大量の仕入を行い、8月に入ってから在庫を処分し、その一掃をはかっている。また、この店で水着売場を維持していくには、最低200万円の月初在庫高が必要と考えられている。

本年度、同店では、水着の売上高が伸びると予想し、7月の売上目標高を7,000万円と設定した。しかし、例年、夏は売れ残りが多く、在庫処分に手間がかかるので、(a)売れ筋の検討を綿密に行うかわりに、同月の目標在庫販売比率を前年実績値よりも0.15だけ引き下げて、在庫をおさえることにした。

- 1 下線部(a)について、パレート図を使用して、各項目を重要な順に3つのグループに分けて分析することを何というか、書きなさい。
- 2 本年度7月の目標在庫販売比率を求めなさい。
- 3 本年度7月の月初標準在庫高(売価)を求めなさい。

表 水着の在庫販売比率の推移(昨年度)

月	月初在庫高 (単位:万円)	月別売上高 (単位:万円)	在庫販売比率
4	200	64	3.13
5	400	90	4.44
6	400	52	7.69
7	10,000	6,410	1.56
8	4,000	3,948	1.01
9	200	32	6.25
10	200	54	3.70
11	200	30	6.67
12	400	204	1.96
1	200	24	8.33
2	200	36	5.56
3	200	72	2.78

V 次の文を読み、あとの問いに答えなさい。

国や地方公共団体が行う経済活動を財政というが、その役割は、次の3つに大別される。

- (1) 社会的に必要な ( ① ) を提供する機能

具体的には、国防・外交・沿岸警備・警察・消防・防災・道路整備・公園整備などに関するものである。

- (2) 国民の ( ② ) を是正する機能

例えば、( ③ ) を採用して高額所得者からより多くの税金を徴収し、その一方で社会保障制度を充実させて低額所得者を支援するといったようなことである。

- (3) (a)景気変動の動きを調整する機能

失業をともなう不況は好ましくない。また、総需要が急激に増加して景気が過熱することも ( ④ ) を引きおこすため、好ましいとはいえない。このため、政府は総需要を調整して景気を安定させることがある。税制や社会保障制度は、人々の所得が下がる不況期には所得税などの制度により、自動的に税額が下がる。さらに、不況期には失業者や貧困者が増えるため、社会保障給付も増える。これらはすべて、家計の消費を下支えし、景気の悪化をくいとめる効果がある。(b)この動きは、景気の変動に応じて自動的に発動される。

ところで、現在わが国では財政事情が極めて厳しく、(c)年度ごとの歳出を租税だけでまかなうことができないため、国債の発行に頼っている。国債の発行は、財政法上、(d)建設国債に限られているが、バブル崩壊から長く続く景気低迷への対策で支出が増大し、税収も伸び悩んでいるため、やむを得ず特例法によって赤字国債を発行している。また、(e)景気を刺激するために公共事業を拡大したり、税制を意図的に変更して特別な減税を行ったりしている。

- 1 文中の ( ① ) に当てはまる適切な語句を漢字3文字で書きなさい。
- 2 文中の ( ② ) ~ ( ④ ) に当てはまる適切なものを次のア~カからそれぞれ1つ選んで、その符号を書きなさい。  
ア 所得効果    イ デフレーション    ウ 所得格差    エ 累進税制    オ 逆進税制    カ インフレーション
- 3 下線部(a)の機能を何というか、漢字5文字を補って解答欄に合うように書きなさい。
- 4 下線部(b)のしくみを何というか、書きなさい。
- 5 下線部(c)の状態を何というか。適切なものを次のア~ウから1つ選んで、その符号を書きなさい。  
ア 均衡財政    イ 緊急財政    ウ 赤字財政
- 6 下線部(d)の説明として、適切なものを次のア~ウから1つ選んで、その符号を書きなさい。  
ア 公共事業費以外の歳出に充てる財源を調達するために発行される。  
イ 公共事業、出資金及び貸付金の財源を調達するために発行される。  
ウ その発行限度額について国会の議決を経る必要がない。
- 7 下線部(e)について、景気調節のために、政府が意図的に実施する政策を何というか。適切なものを次のア~ウから1つ選んで、その符号を書きなさい。  
ア セキュリティポリシー    イ ゼロ金利政策    ウ フィスカル・ポリシー

# 令3 高等学校商業 (6枚のうち3)

(解答はすべて、解答用紙に記入すること)

VI 次の流れ図A～Cは、いずれも図1の配列を用い、処理条件にしたがって図2の実行結果のように表示する流れ図である。あとの□内の問いに答えなさい。

図1

配列	(0)	(1)	(2)	(3)	(4)
Sco	101	102	103	104	105
Usu	034	185	015	098	123

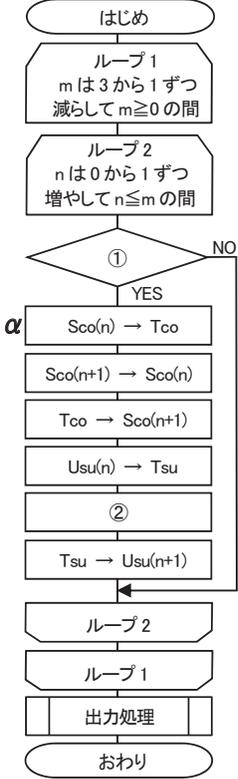
図2 実行結果

(商品コード)	(売上数)
102	185
105	123
↵	↵
103	15

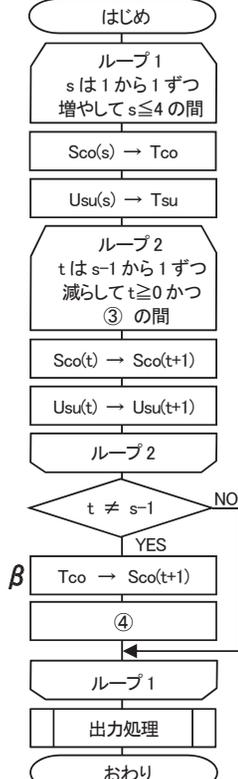
**処理条件**

- 商品は5種類ある。
- 配列 Sco と配列 Usu には、それぞれ商品コードと今月の売上数が予め記憶されている。なお、配列 Sco と配列 Usu は添字で対応しており、商品コードの昇順に並んでいる。
- 配列のデータを売上数の降順に並べ替えた後、売上数の多い順に実行結果のとおりに出力する。ただし、同じ売上数の商品が複数存在することはないものとする。
- 条件式が「かつ」で複合されている場合、前に記述されている条件式が偽となった時点で、判定を終了するものとする。

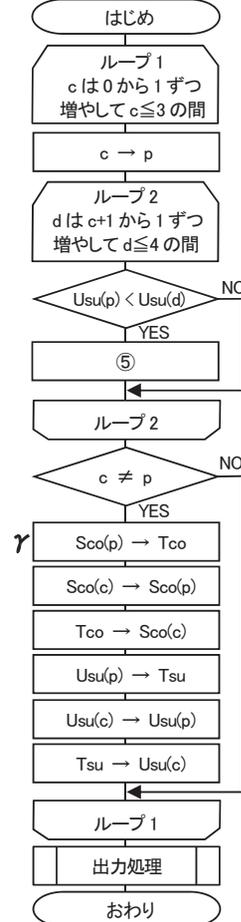
流れ図A



流れ図B



流れ図C



**出力処理**



1 流れ図A～Cのそれぞれで用いられている整列アルゴリズムの名称として、適切な組み合わせを次のア～エから1つ選んで、その符号を書きなさい。

	流れ図A	流れ図B	流れ図C
ア	基本選択法	基本挿入法	基本交換法
イ	基本交換法	基本選択法	基本挿入法
ウ	基本選択法	基本交換法	基本挿入法
エ	基本交換法	基本挿入法	基本選択法

- 流れ図中の①～⑥にあてはまる内容を書きなさい。
- 配列内のデータが図1の状態から、流れ図A～Cの処理をそれぞれ実行したとき、実行開始から終了までに、流れ図中のα、β、γの処理が実行される回数をそれぞれ書きなさい。

VII 図1のような形式の試験結果のデータを入力し、処理条件にしたがって、図2の実行結果のように表示するJavaプログラムについて、あとの□内の問いに答えなさい。

図1

入力形式

点数
xxx

図2

実行結果

点数を入力してください
94
35
85
98
↵
70
999
最高点 : 98
平均点 : 75

**処理条件**

- キーボードから受験者全員の点数を入力する。
- 点数に999が入力されたら、最高点と平均点をディスプレイに表示して、プログラムの実行を終了する。

**Javaプログラム**

```
//クラス Test
import java.util.Scanner;
public class Test {
    private int □①□;
    private int kei = 0;
    private int nin = 0;
    public void input() {
        Scanner sc = new Scanner(System.in);
        int ten;
        System.out.println("点数を入力してください");
        ten = sc.nextInt();
        while(□②□) {
            if(ten > saikoten) {
                □③□;
            }
            □④□;
            nin = nin + 1;
            ten = sc.nextInt();
        }
        sc.close();
    }
    public void output() {
        int heikin;
        System.out.println("最高点:" + saikoten);
        heikin = □⑤□;
        System.out.println("平均点:" + heikin);
    }
    public static void main (String[] args) {
        Test te = new Test();
        te.input();
        te.output();
    }
}
```

Javaプログラム中の①～⑤に入る適切なものをア～セから1つ選んで、その符号を書きなさい。

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| ア saikoten = ten  | イ saikoten = 0    |
| ウ kei = kei + ten | エ ten = kei + ten |
| オ kei / nin       | カ kei + ten = kei |
| キ ten + 1         | ク kei / ten       |
| ケ saikoten = 999  | コ ten = saikoten  |
| サ ten != 999      | シ ten = 999       |
| ス ten <= 999      | セ ten = 0         |

# 令3 高等学校商業 (6枚のうち4)

(解答はすべて、解答用紙に記入すること)

VIII A 商事株式会社 (決算は年1回、会計期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間) の決算整理前の総勘定元帳残高と【資料1】未処理事項及び【資料2】決算整理事項によって、次の問いに答えなさい。ただし、会計計算規則によること。

- 1 解答用紙の損益計算書を完成しなさい。
- 2 営業外費用の総額を求めなさい。
- 3 貸借対照表に記載する商品の金額を求めなさい。
- 4 売上債権回転率 (受取勘定回転率) を求めなさい。ただし、小数第1位未満を四捨五入すること。

## 総勘定元帳残高

現 金	¥ 782,000	当 座 預 金	¥ 4,537,000	受 取 手 形	¥ 3,000,000
売 掛 金	2,800,000	貸 倒 引 当 金	28,000	売 買 目 的 有 価 証 券	2,500,000
繰 越 商 品	5,454,000	仮 払 法 人 税 等	1,050,000	建 物	4,000,000
建物減価償却累計額	480,000	備 品	1,800,000	備品減価償却累計額	600,000
土 地	1,300,000	満期保有目的債券	860,000	その他有価証券	900,000
支 払 手 形	1,850,000	買 掛 金	3,500,000	社 債	2,946,000
長期借入金	2,100,000	退 職 給 付 引 当 金	960,000	資 本 金	10,000,000
資本準備金	1,100,000	利 益 準 備 金	580,000	新 築 積 立 金	360,000
繰越利益剰余金	267,000	売 上	54,948,000	有 価 証 券 利 息	45,000
雑 益	96,000	投 資 有 価 証 券 売 却 益	200,000	仕 入	45,273,000
給 料	3,120,000	発 送 費	650,000	広 告 料	180,000
消 耗 品 費	226,000	保 険 料	151,000	支 払 家 賃	920,000
支 払 利 息	85,000	社 債 利 息	54,000	雑 損	125,000
固定資産売却損	293,000				

## 【資料1】未処理事項

- 1 決算日現在の当座勘定残高証明書の金額は¥4,646,000であったので、銀行勘定調整表を作成し、その不一致の原因を調査したところ、次のことがわかった。
  - (1) 長期借入金に対する利息¥56,000を取引銀行に支払ったさい、当社の帳簿には¥65,000と記入されていた。
  - (2) かねて仕入先B商店あてに振り出していた小切手¥100,000が、銀行ではまだ支払われていなかった。
- 2 得意先C商店から売掛金¥800,000を期日前に回収したさいに、2%の割引をしたが、その割引額の記入もれがあった。なお、売掛金を回収したさい、次の仕訳がしてあった。  
(借) 当座預金 784,000 (貸) 売掛金 784,000
- 3 雑損¥125,000は、不用になった備品を除却して廃棄したときの帳簿価額であったので、適切な科目に修正する。なお、備品の評価額は零(0)とする。

## 【資料2】決算整理事項

- 1 期末商品の棚卸高は次のとおりである。ただし、商品評価損は売上原価の内訳項目とする。また棚卸減耗損のうち、5個分は営業外費用、残りは売上原価の内訳項目とする。

帳簿棚卸数量	800個	原 価	@¥7,000
実地棚卸数量	790個	正味売却価額	@¥6,800
- 2 受取手形と売掛金の期末残高の合計に対し、それぞれ貸倒実績率1%として、貸し倒れを見積もる。なお、貸倒引当金の設定は差額補充法による。
- 3 固定資産の減価償却を次のとおり行う。  
建物：耐用年数は50年、残存価額は零(0)として定額法により計算する。  
備品：定率法により、毎期の償却率を20%とする。
- 4 保有する有価証券は次のとおりである。  
売買目的有価証券：D産業株式会社 100株 時価1株 ¥24,500  
満期保有目的債券：償却原価法によって¥880,000に評価する。  
その他有価証券：E産業株式会社 20株 時価1株 ¥52,000
- 5 前期首に発行した社債について、償却原価法(定額法)によって評価する。  
額面総額 ¥3,000,000 払込金額 額面¥100につき¥98 償還期限 10年
- 6 買掛金の中に、ドル建て買掛金¥55,000(500ドル、仕入時の為替相場1ドルあたり¥110)が含まれており、決算時の為替相場は1ドルあたり¥105であった。
- 7 支払家賃のうち¥360,000は、令和3年1月分から同年6月分までを支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- 8 従業員に対する退職給付を見積もった結果、当期の退職給付費用は¥280,000であった。
- 9 法人税・住民税及び事業税として¥2,200,000を計上する。

令3 高等学校商業解答用紙 (6枚のうち5)

総計		

I	1		2		3	
	4		5		6	
	7		8			

I		

II	1	案	2	%	3	倍
----	---	---	---	---	---	---

II		

III	①		②		③	
	④					

III		

IV	1		2		3	万円
----	---	--	---	--	---	----

IV		

V	1	①				
	2	②		③		④
	3	機能		4		
	5		6		7	

V		

VI	1						
	2	①		②			
		③		④			
		⑤		⑥			
3	$\alpha$	回	$\beta$	回	$\gamma$	回	

VI		

### 令3 高等学校商業解答用紙 (6枚のうち6)

VII	①		②		③	
	④		⑤			

VIII  
1

VI		

#### 損益計算書

A商事株式会社

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

費用	金額	収益	金額
売上原価		売上高	
給料		有価証券利息	
発送費		雑益	
広告料		為替差損益	
貸倒引当金繰入		投資有価証券売却益	
減価償却費			
退職給付費用			
消耗品費			
保険料			
支払家賃			
棚卸減耗損			
支払利息			
社債利息			
有価証券評価損			
売上割引			
固定資産売却損			
( )			
法人税等			
当期純( )			

2	¥	3	¥	4	回
---	---	---	---	---	---

VII		

### 令3 高等学校商業 模範解答

総計 200点

I	1	エ	2	ア	3	エ
	4	イ	5	ウ	6	イ
	7	ア	8	ウ		

16点

II	1	B 案	2	5.3 %	3	4 倍
----	---	-----	---	-------	---	-----

9点

III	①	見方	②	技術	③	倫理観
	④	協働的				

12点

IV	1	ABC分析	2	1.41	3	9,870 万円
----	---	-------	---	------	---	----------

9点

V	1	①	公共財				
	2	②	ウ	③	エ	④	カ
	3	景気安定化 (経済安定化)		機能	4	自動安定化装置 (ビルトイン-スタビライザー)	
	5	ウ	6	イ	7	ウ	

39点

VI	1	エ					
	2	①	$Usu(n) < Usu(n+1)$		②	$Usu(n+1) \rightarrow Usu(n)$	
		③	$Usu(t) < Tsu$		④	$Tsu \rightarrow Usu(t+1)$	
		⑤	$d \rightarrow p$		⑥	$Usu(k)$	
3	$\alpha$	6 回	$\beta$	3 回	$\gamma$	4 回	

44点

令3 高等学校商業 解答 (6枚のうち6)

VII	①	イ	②	サ	③	ア
	④	ウ	⑤	オ		

15点

VIII

1

損益計算書

A商事株式会社 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

費用	金額	収益	金額
売上原価	45,320,000	売上高	54,948,000
給料	3,120,000	有価証券利息	65,000
発送費	650,000	雑益	96,000
広告料	180,000	為替差損益	2,500
貸倒引当金繰入	29,840	投資有価証券売却益	200,000
減価償却費	320,000		
退職給付費用	280,000		
消耗品費	226,000		
保険料	151,000		
支払家賃	740,000		
棚卸減耗損	35,000		
支払利息	76,000		
社債利息	60,000		
有価証券評価損	50,000		
売上割引	16,000		
固定資産売却損	293,000		
(固定資産除却損)	125,000		
法人税等	2,200,000		
当期純(利益)	1,439,660		
	55,311,500		55,311,500

2	¥ 237,000	3	¥ 5,372,000	4	9.5 回
---	-----------	---	-------------	---	-------

56点